

2020 年度

慶應義塾大学入学試験問題

経済学部

地理歴史（日本史）

注意事項

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子を開いたり、裏返したりしてはいけません。
2. 地理歴史（日本史）の問題冊子は全部で12ページ（問題は2ページから11ページまで）です。試験開始の合図とともに全てのページが揃っているか確認してください。ページが抜けていたり重複するページがあったら、直ちに監督者に申し出てください。
3. あなたが出願時に選択した地理歴史の科目は日本史です。出願時に選択した科目を変更することはできません。
4. 解答用紙は1枚で、解答を記入する欄は〔解答欄A〕と〔解答欄B〕に分かれています。解答は、問題の指示にしたがってそれぞれの解答欄に記入してください。また、解答用紙に記載された注意事項も必ず読んでください。
5. 解答用紙には、氏名を記入する欄が1力所、受験番号を記入する欄が3力所あります。
6. 問題冊子の余白は下書きに用いてもかまいません。ただし、1ページ目と12ページ目には何も書いてはいけません。
7. 解答用紙の余白、採点欄および裏面には何も書いてはいけません。
8. 試験終了後、問題冊子は必ず持ち帰ってください。

I アジアにおけるキリスト教の普及と貿易に関して述べた次の文章を読んで、問1～問4に答えなさい。解答は、設問で指定された場合を除いて、すべて番号で解答用紙の【解答欄A】の所定の欄に記入しなさい。

16世紀のアジアでは、ポルトガルやスペインなどの宣教師らによるキリスト教布教活動が盛んとなった。日本では1549（天文18）年に来日した A イエズス会宣教師フランシスコ=ザビエルらの活動を通じてキリスト教が普及した。B 日本からもローマに使節が派遣された。また、ポルトガルやスペインはアジア域内の貿易に参入し、C ポルトガル商人は日明貿易の主要な扱い手にもなった。D 日本の大名や商人もアジア諸地域との貿易を行い、こうした活発な貿易は17世紀前半まで続いた。

問1 下線部Aに関連して、イエズス会宣教師らがアジアでの布教活動を積極的に展開した背景にある、当時のヨーロッパにおけるキリスト教の動向を、【解答欄B】の所定の欄の範囲内で説明しなさい。

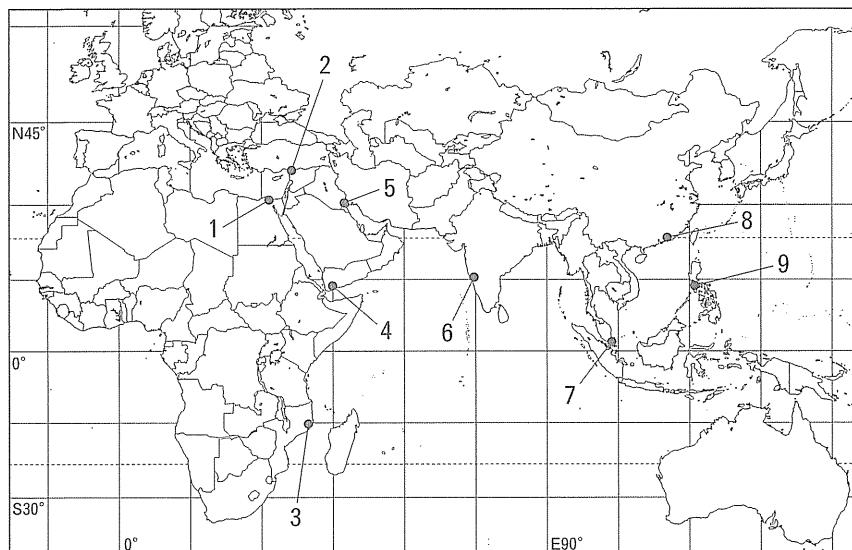
問2 下線部Bに関連して、次の文章を読んで、以下の（1）、（2）に答えなさい。

1582（天正10）年に、 α 九州のキリシタン大名3名の名代として、伊東マンショら4名の少年が長崎港を出発した。日本からの使節は、 β ポルトガルの植民地の港を経てリスボンに入り、1584年にマドリードでスペイン国王フェリペ2世に、翌年にローマで教皇に謁見したのち、1590年に帰国した。その後、仙台藩主伊達政宗の家臣支倉常長が派遣され、ローマで教皇に謁見した。しかし、支倉常長が帰国した時には、キリスト教は禁教となっていた。

（1）下線部 α の大名の組み合わせとして適切なものを、次の1～4の中から1つ選びなさい。

1. 有馬晴信、大内義隆、大友義鎮
2. 大内義隆、大友義鎮、大村純忠
3. 大友義鎮、大村純忠、有馬晴信
4. 大村純忠、有馬晴信、大内義隆

（2）下線部 β に関連して、使節が日本とローマの往復の途上寄港した場所の位置として適切なものを、次の地図中の1～9から4つ選び、番号が小さい順に左から記入しなさい。



備考：国境線は現在のもの。

問3 下線部Cに関連して、ポルトガル商人が日本と明との間の貿易を中継するようになった背景について、取引された主な商品と、明の貿易政策に触れながら、〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。

問4 下線部Dに関連して、徳川家康が征夷大將軍に任命されてから幕府が日本人の海外渡航を禁じる前までの、日本の大名や商人の貿易活動に対する幕府の政策について、〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。

II タゴール来日に関して述べた次の文章を読んで、問5～問6に答えなさい。解答は、設問で指定された場合を除いて、すべて番号で解答用紙の〔解答欄A〕の所定の欄に記入しなさい。

1913年にアジアで初めてノーベル文学賞を受賞した詩人タゴールは、1916年5月に初来日し、熱狂的に迎えられた。滞在中には、実業家の渋沢栄一や大隈重信首相らと懇談するなどさまざまな人々と交流した。また、A 日本美術院では芸術に関する講演を、東京帝国大学と慶應義塾ではB ナショナリズムに対する批判的な講演を行った。

問5 下線部Aに関連して、次の文章を読んで、以下の(1)、(2)に答えなさい。

タゴールは、1901年から1902年にかけてインドを訪れていた(ア)と親交を結んでいた。タゴールは、日本滞在中に、(ア)と親交があった実業家の原富太郎(三溪)の横浜の邸宅に長く滞在した。原邸で横山大観や(ア)の作品を鑑賞したタゴールは、「彼らは西洋絵画を模倣せず、それでいて日本の伝統絵画をただ継承したわけでもない。彼らは慣習という輻^うから藝術を解放したのである」と感想を述べている。

19世紀後半以降、日本美術の固有の価値が見直され、横山大観や(ア)らが活躍していた背景には、動物学者・考古学者である(ア)の推薦でアメリカから来日し、東京大学で教えていた(ア)の強い影響があった。(ア)と出会った(ア)は、代表作品『悲母観音』を発表した。(ア)は、(ア)と協力して(イ)の設立に尽力した人物である。(ア)は(イ)の校長をつとめたが、横山大観や(ア)らとともに1898年に日本美術院を設立し、活動の場を移した。

〔文中引用〕：タゴール著(丹羽京子訳)『新・完訳日本旅行者』2016年。

(1) 文中の(ア)に入る人名、(イ)に入る学校名を〔解答欄B〕の所定の欄に記入しなさい。

(2) 文中の(ア)～(イ)に入る人名を、次の1～9から選びなさい。(重複使用不可)

- | | | | | |
|---------|----------|------------|---------|---------|
| 1. 猪野芳崖 | 2. 黒田清輝 | 3. コンドル | 4. 下村觀山 | 5. 高村光雲 |
| 6. ナウマン | 7. フェノロサ | 8. フォンタネージ | 9. モース | |

問6 下線部Bに関連して、タゴールは他国や他民族を犠牲にするナショナリズムに大きな危機感をもっていた。次の資料a～fは、日本および欧米諸国の中進出もしくはその背景に関連する条約や協定の一部である(外国語で書かれたものについてはそれらを日本語に訳した。必要に応じて表現を改めた)。資料a～fが締結された時期を、年表中の空欄1～8の中からそれぞれ選びなさい。(重複使用不可)

a

英國に中國北部における好適な軍港を提供し、その近隣海域における英國の商業活動により十分な保護を与えるために、清國政府は英國政府に対して山東省の威海衛を租賃することに同意する。

b

合衆国及日本国両政府ハ、領土相近接スル国家ノ間ニハ、特殊ノ関係ヲ生スルコトヲ承認ス、從テ合衆国政府ハ日本國カ支那ニ於テ特殊ノ利益ヲ有スルコトヲ承認ス、日本ノ所領ニ接壤セル地方ニ於テ殊ニ然リトス

c

第一条 清国ハ朝鮮國ノ完全無欠ナル独立自主ノ國タルコトヲ確認ス，因テ右独立自主ヲ損害スヘキ朝鮮國ヨリ清国ニ対スル貢献典礼等ハ，将来全ク之ヲ廢止スヘシ

d

大英帝国皇帝陛下とロシア皇帝陛下は，アジア大陸におけるそれぞれの国の利害に関する諸問題を，相互の同意をもって解決することを切望し，こうした諸問題に関して両国の間に誤解を生じうるようなものが一切ないように協約を締結することを決定した.

e

第五条 露西亞帝国政府ハ清国政府ノ承諾ヲ以テ，旅順口・大連並其ノ附近ノ領土及領水ノ租借権及該租借権ニ関連シ，又ハ其ノ一部ヲ組成スル一切ノ権利・特權及讓与ヲ日本帝国政府ニ移転譲渡ス，露西亞帝国政府ハ又前記租借権カ其ノ効力ヲ及ホス地域ニ於ケル一切ノ公共營造物及財産ヲ，日本帝国政府ニ移転譲渡ス

f

第六条 清国皇帝陛下ハ・・・列国ニ四億五千万海關兩ノ償金ヲ支払フコトヲ約諾セラレタリ

第七条 清国政府ハ各国公使館所在ノ区域ヲ以テ特ニ各国公使館ノ使用ニ充テ，且全然公使館警察権ノ下ニ属セシメタルモノト認メ，該区域内ニ於テハ清国人ニ住居ノ権ヲ与ヘス，且之ヲ防禦ノ状態ニ置クヲ得ルコトヲ承諾シタリ

(資料出所はいずれも省略する。)

1

朝鮮が国号を大韓帝国に改めた。

2

アメリカ国務長官ジョン=ヘイが門戸開放と機會均等を列国に求めた。

3

第1次日英同盟協約が締結された。

4

南満洲鉄道株式会社が設立された。

5

孫文が中華民国臨時大総統に就任した。

6

日本がドイツに宣戦布告した。

7

第4次日露協約が締結された。

8

**III 幕末以降の日本における統計の発展について述べた次の文章を読んで、以下の問7～問14に答えなさい。解答は、
設問で指定された場合を除いて、すべて番号で解答用紙の〔解答欄A〕の所定の欄に記入しなさい。**

A 欧米から日本に統計学が移入されたのは、幕末から明治維新にかけての時期であった。

明治政府は、B 地租改正実施前から、物産、物価、人口、土地に関する調査活動を開始した。そして、政府が近代産業の育成に積極的に乗り出すとともに、1883（明治16）年に「農商務通信規則」が制定され、日本の生産統計の体系化が始まった。

1920（大正9）年に内閣に国勢院が創設され、国勢調査統計の必要性を強く認識していた原敬首相のもとで、はじめての国勢調査が行われた。

1939（昭和14）年に、陸軍省に秋丸機関と呼ばれた戦争経済研究班が設置され、動員された研究者によって統計的国力研究が行われ、英米に対するC 日本の抗戦力が問題となった。

D 第二次世界大戦の終結後、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ/SCAP）から、日本の生産統計がきわめて不正確であることを指摘され、現在の無作為抽出方法に基づく調査方法が導入されるとともに、1947年にE 統計法が公布された。

日本が、戦後、F 復興し、高度成長を遂げていく中、統計も整備された。そして、今日、「G ビッグ・データ」というような用語も現れるようになり、統計分析の重要性が高まってきている。

しかしながら、H 政府における統計不正問題が明らかになったり、個人情報の不正利用などが頻繁に発生したりするなど、統計の質および統計の活用についての信頼性が揺らいでいる。

問7 下線部Aに関連して、日本への統計学の移入について述べた次の文章を読んで、以下の（1）～（5）に答えなさい。

a 鎖国から開国への強い圧力にさらされた幕府は、西洋を学ぶための様々な改革を行い、その中で、西周と（a）を留学生として（b）に派遣した。西周が留学で学んだ国際法を翻訳したものは『万国公法』として刊行された。一方、（a）が留学先で受けた講義の内容を翻訳したものは、廢藩置県後の時期に（c）正院政表課から『表紀提綱 一名政表学論』として刊行され、明治初期の統計学に大きな影響力を持った。この組織の「政表」という名称は、Statistik（ドイツ語）にあたる語として福澤諭吉が初めて用いたものとされている。のちに、このStatistikをどのような日本語とするか、特に「統計」という語が適切か、の論争においてβ 森鷗外が重要な役割を果たした。

（1）文章中の（a）に入る人名を、次の1～6から選びなさい。

1. 伊藤博文
2. 井上馨
3. 津田真道
4. 中江兆民
5. 前島密
6. 森有礼

（2）文章中の（b）に入る国名を、次の1～6から選びなさい。

1. アメリカ
2. イギリス
3. オランダ
4. ドイツ
5. フランス
6. ロシア

（3）文章中の（c）に入る語を、次の1～6から選びなさい。

1. 会計官
2. 議政官
3. 行政官
4. 刑法官
5. 神祇官
6. 太政官

(4) 下線部 α に関連して、下の年表は、18～19世紀に海外で起きた出来事を年代の古い順に並べたものである。次のa～cの事項は年表のどこに入れるのが適切か。年表中の空欄1～7の中からそれぞれ選びなさい。（重複使用不可）

- a. 近藤重蔵らが押捉島に「大日本恵登呂府」の標柱をたてた。
- b. 橋本左内が処刑された。
- c. 長崎奉行松平康英が自害した。

1

エカチェリーナ2世が皇帝になった。

2

ナポレオン1世が皇帝になった。

3

アヘン戦争が始まった。

4

アメリカがメキシコからカリフォルニアを獲得した。

5

アロー戦争が始まった。

6

アメリカで南北戦争が始まった。

7

(5) 下線部 β に関連して、森鷗外によるものをはじめとして、明治時代に多くの翻訳書が出版された。次の資料a～cは、それぞれ明治時代に刊行された翻訳書からの抜粋である（必要に応じて表現を改めた）。それぞれの翻訳書の訳者名の組み合わせとして適切なものを、下の1～6から選びなさい。

a

秋九月中旬といふころ、一日自分がさる樺の林の中に座していたことが有った。今朝から小雨が降りそぞぎ、その晴れ間にはおりおり生ま暖かな日かげも射して、まことに気まぐれな空ら合ひ。あわあわしい白ら雲が空一面に棚引くかと思ふと、フトまたあちこち瞬く間雲切れがして、無理に押し分けたやうな雲間から澄みて怜憐し気に見える人の眼の如くに朗らかに晴れた蒼空がのぞかれた。

b

やよひ
弥生ついたち， はつ燕，
海のあたなの静けき國の
たより
便もてきぬ， うれしき文を。
春のはつ花， にほひを尋むる
ああ， よろこびのつばくらめ。

C

羅馬に往きしことある人はピアツツア・バルベリイニを知りたるべし。こは貝殻持てるトライトンの神の像に造り做したる、美しき噴井ある、大なる広こうぢの名なり。貝殻よりは水湧き出でてその高さ数尺に及べり。羅馬に往きしことなき人もかの広こうぢのさまをば銅板画にて見つることあらむ。かかる画にはキア・フェリチエの角なる家の見えぬこそ恨なれ。

(資料出所はいずれも省略する。)

- | | | |
|------------|---------|---------|
| 1. a 上田敏 | b 二葉亭四迷 | c 森鷗外 |
| 2. a 上田敏 | b 森鷗外 | c 二葉亭四迷 |
| 3. a 二葉亭四迷 | b 上田敏 | c 森鷗外 |
| 4. a 二葉亭四迷 | b 森鷗外 | c 上田敏 |
| 5. a 森鷗外 | b 上田敏 | c 二葉亭四迷 |
| 6. a 森鷗外 | b 二葉亭四迷 | c 上田敏 |

問8 下線部Bに関連して、地租改正条例公布までの時期の明治政府の財源の問題点について、【解答欄B】の所定の欄の範囲内で説明しなさい。

問9 下線部Cに関連して、日本の抗戦力が米英よりもはるかに弱いことが明らかになったにもかかわらず、日本は米英に対する宣戦布告へと向かうことになった。これについて、以下の（1）、（2）に答えなさい。

（1）次のa～cはそれぞれ下の年表のどこにはいるか。年表中の空欄1～7の中から選びなさい。（重複使用不可）

- a. アメリカが日本に日米通商航海条約の破棄を通告した。
- b. アメリカが日本にハル＝ノートを提示した。
- c. アメリカが日本への石油輸出を全面的に禁止した。

1

日本軍が海南島の占領を開始した。

2

日独伊三国同盟が締結された。

3

日ソ中立条約が調印された。

4

独ソ戦争が始まった。

5

日本が南部仏印への進駐を開始した。

6

第3次近衛内閣が「帝国国策遂行要領」を決定した。

7

日本が米英に対して宣戦を布告した。

(2) 日中戦争の勃発後、国民生活は、強力な統制経済の下におかれ、大きく影響を受けた。国家総動員法制定以降米英に対する宣戦布告までの期間の生活物資に関する統制について、【解答欄B】 の所定の欄の範囲内で説明しなさい。

問10 下線部Dに関連して、次の資料a～cは、それぞれ、第二次世界大戦中の連合国側の宣言もしくは協定の一部を、日本政府が日本語訳したものである（必要に応じて表記を改めた）。これらについて以下の設問(1)、(2)に答えなさい。

a

各軍事使節ハ日本國ニ対スル将来ノ軍事行動ヲ協定セリ 三大同盟国ハ海路陸路及空路ニ依リ其ノ野蛮ナル敵国ニ対シ仮借ナキ弾圧ヲ加フルノ決意ヲ表明セリ・・・三同盟国ハ同盟諸國中日本國ト交戦中ナル諸國ト協調シ日本國ノ無条件降伏モ^{モタラ}齎スニ必要ナル重大且長期ノ行動ヲ続行スヘシ

b

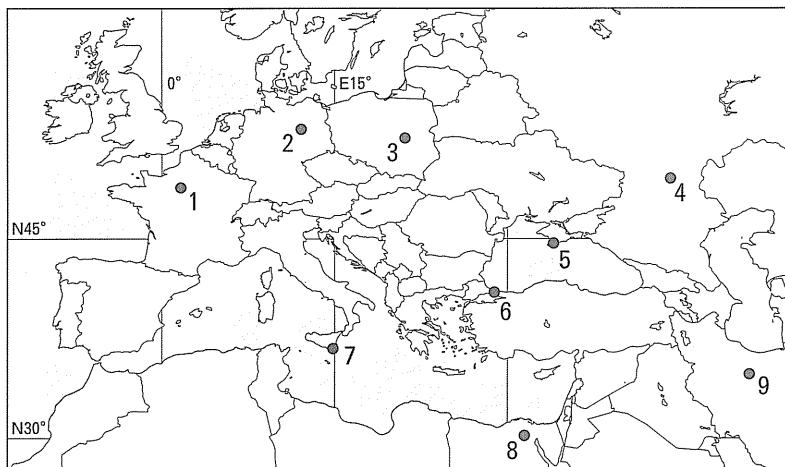
三大国・・・ノ指揮者ハ・・・「ソヴィエト」連邦カ・・・連合国ニ与シテ日本ニ対スル戦争ニ参加スヘキコトヲ協定セリ・・・三大国ノ首班ハ「ソヴィエト」連邦ノ・・・要求カ日本國ノ敗北シタル後ニ於テ確実ニ満足セシメラルヘキコトヲ協定セリ

c

・・・吾等ハ無責任ナル軍国主義カ世界ヨリ驅逐セラルルニ至ル迄ハ平和、安全及正義ノ新秩序カ生シ得サルコトヲ主張スルモノナルヲ以テ日本國國民ヲ欺瞞シ之ヲシテ世界征服ノ挙ニ出ツルノ過誤ヲ犯サシメタル者ノ権力及勢力ハ永久ニ除去セラレサルヘカラス

〔資料出所〕『日本外交年表並主要文書』

(1) a～cの宣言もしくは協定は、一般に、それぞれ地名を冠した名称で呼ばれている。その地名にあたる場所として最も適切なものを次の地図中の1～9の中からそれぞれ選びなさい。（重複使用不可）



備考：国境線は現在のもの。

(2) a～c の宣言が発せられた、もしくは協定が署名された時期を、次の年表中の空欄 1～7 の中からそれぞれ選びなさい。 (重複使用不可)

1

ミッドウェー海戦が起きた。

2

イタリアのバドリオ政権が無条件降伏した。

3

連合国軍によるノルマンディー上陸作戦が実行された。

4

ドイツが無条件降伏した。

5

原爆が広島に投下された。

6

ソ連が日本に宣戦布告した。

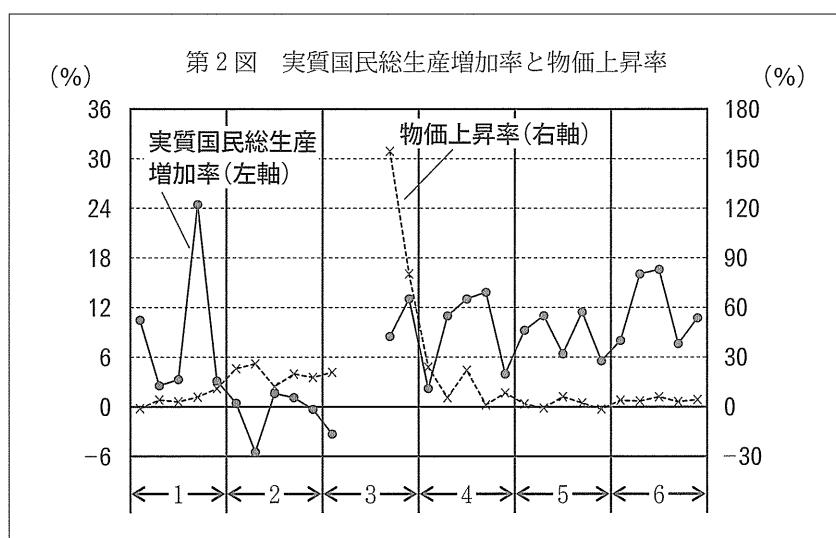
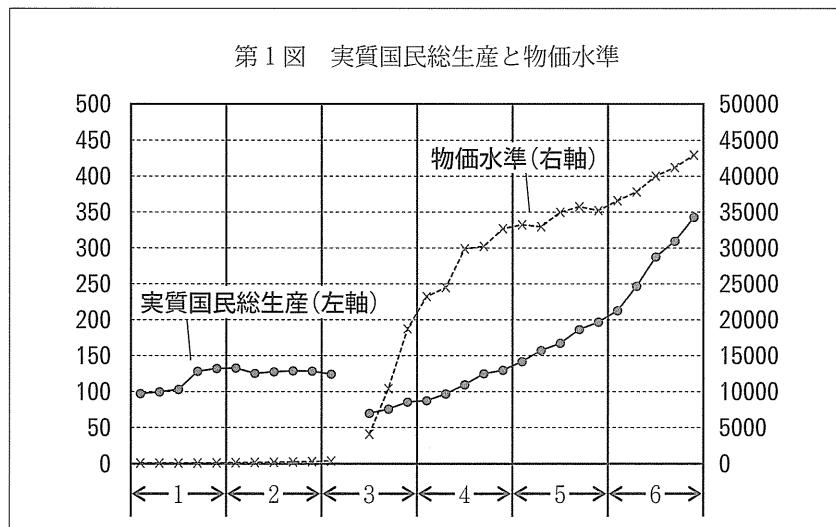
7

問11 下線部Eに関連して、第二次世界大戦後、社会の基盤を形作るさまざまな法律がGHQの指令を受けながら制定された。第二次世界大戦後に制定された次の1～6の法律のうち、日本国憲法の公布以前に公布されたものを1つ選びなさい。

- 1. 教育基本法
- 2. 警察法
- 3. 地方自治法
- 4. 独占禁止法
- 5. 労働基準法
- 6. 労働組合法

問12 下線部Fに関連して、次の第1図は、第二次世界大戦前後30年間の日本の実質国民総生産（GNP）と物価水準の推移を、第2図は、第1図のそれぞれの増加率をグラフ化したものである。図の横軸の1～6は、5年ごとの区分である。

図の3の時期に、物価が急激に上昇し、図の4から5の時期にかけてその上昇率は収まっている。この急激な物価上昇をもたらした原因と、それを鎮静化するために図の3から4の時期に行われた政策について、〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。



備考：第1図の実質国民総生産と物価水準（GNPデフレータ）はそれぞれ、期間内のある時期を100とした指数である。

資料出所においてデータが欠損している年については図中に現れていない。

[資料出所] 大川一司, 高松信清, 山本有造『国民所得（長期経済統計1）』, 日本銀行統計局『明治以降本邦主要経済統計』より作成。

問13 下線部Gに関連して、今日のビッグ・データの広がりは、コンピュータ産業や通信産業の発展によるところが大きい。日本の通信産業で重要な位置を占めているNTTは、民営化の結果設立された。このときの内閣名を首相の名前を用いて示すとともに、その内閣が行った民営化について、NTTを含め、民営化前と後のそれぞれの具体的な組織名を挙げながら、〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。（ただし、分社化されたものについてはグループの総称を記すこと。また、組織の名称は一般に用いられている略称でもよい。）

問14 下線部Hに関連して、政府の不祥事は、しばしば内閣の退陣につながってきた。1980年代から1990年代には、政官財の癒着として問題となった事件が相次ぎ、非自民連立内閣の成立をもたらすことにつながった。これについて、それらの事件の具体的な例と、成立した非自民連立内閣の概要を示しながら、〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。（ただし、説明にあたっての内閣名は首相の名前を用いて示すこと。）

